

平成 13 年 7 月 17 日

各 位

## 平成 14 年 3 月期第 1 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社メッツ  
(コード番号 4744)  
本社所在地 東京都港区西麻布四丁目 17 番 30 号  
問 合 せ 先 業務管理部チーフディレクター 飯田俊彦  
T E L (03)5485-4042

### 1.業 績

(1) 平成 14 年 3 月期第 1 四半期会計期間の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(単位 :百万円)

	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期 (通期)
売 上 高	0	208		232
営 業 利 益	150	79		854
経 常 利 益	154	82		867
当 期 純 利 益	88	83		879
総 資 産	7,084	6,161	13.0	6,320
株 主 資 本	7,022	6,147	12.5	6,230

(2) セグメント別連結売上高

(単位 :百万円)

期別 品目	平成 13 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (前年同期)		平成 14 年 3 月期 第 1 四半期会計期間 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %
自社開発製品	0	100.0	180	86.7		190	82.0
他社開発製品			0	0.1		19	8.6
ポータル配信			27	13.2		21	9.5
合 計	0	100.0	208	100.0		232	100.0

## 2.業績の概況(平成13年4月1日～平成13年6月30日)

(当四半期の国内経済について)

当四半期の国内経済は、小泉政権の誕生により市場には明るいムードが広がり、順調なスタートをきったかに見えました。しかしながら、足元の景気悪化懸念が強まり、株価は下落基調となっています。政府・日銀ともに景気判断を下方修正しており、小泉政権の構造改革路線を後押しするうえで一段の金融緩和が欠かせないとの声が高まっています。

(パソコン市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の2000年度における国内PC出荷台数は1,210万台(前年度比122%)となりました。2001年度の国内PC市場は家電リサイクル法の反動のため需要ダウンで始まり、厳しいスタートとなりましたが、年度全体では10%程度の需要増が見込まれています。ところで、米調査会社IDCによれば、2001年の米国市場のPC出荷台数は初めて前年比マイナスとなり、しばらく世界的には不況が続くと予想しています。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成13年6月末現在、携帯電話の契約数は63,389千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は40,374千台と伸び率にやや鈍化が見られるものの好調を維持しています。

(オンライン・ショッピング市場及びASP市場について)

ジュピターメディアメトリックスの調査部門ジュピターリサーチによると、2001年度におけるわが国のオンライン・ショッピング市場は8000億円、オンライン・ショッパーは900万人と依然として市場規模は未熟なものの、2003年から一気に加速し、2005年に4兆7000億円、オンライン・ショッパー人口は3600万人規模に急成長すると予想しています。

また、Dataquest社の日本法人である日本ガートナー・グループによれば、2000年のASP国内市場は158億円でその規模は米国(1,430百万ドル)の約10分の1にとどまりましたが、今後の成長は大いに期待されています。

(通信インフラとして的高速インターネット化)

総務省によれば、高速・大容量のプロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線(DSL)の加入者数は5月末現在で約178千人となりました。現在、オープンからわずか半年で50%以上のシェアを握るNTT東西地域会社の対抗勢力として、国内で2,000万人の利用者を抱えるヤフーが8月にも新規参入することで、さらなる普及が予想されます。因みに日本ガートナー・グループによれば、高速ネットの国内世帯普及率は2000年末の7%から2005年には30%になる模様です。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・自社開発製品

グラフィックソフトのG.CREW8、Photo Crew2、宛名印刷ソフトの筆自慢2001及び素材自慢、G.CREW MASTER、PhotoCrew MASTER等から構成されており、当四半期連結会計期間における自社開発製品の売上は180,470千円となりました。

他社開発製品

当四半期連結会計期間における他社開発製品の売上は135千円となりました。

・ポータル配信

広告収入が主な収入源であり、当四半期連結会計期間の売上は27,505千円となりました。

・その他

子会社にたいするソフト開発売上やロイヤルティからなっており、当四半期連結会計期間の売上は41,677千円となりました。

(当四半期の業績について)

上記の結果、当四半期連結会計期間末の売上高は、ライセンス供給によるロイヤルティ収入、パッケージソフトのEC販売収入及び広告収入等により208,111千円(前年同期比816406.4%増)、営業損失は79,760千円、経常損失は82,754千円、当四半期純損失は83,174千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況について)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加が経費をカバーするまでには至らず、97,283千円の減少になりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、コンテンツサービス充実のため、テンプレートやゲームソフト等の無形固定資産が増加した他、出資金の増加による支出のため、251,301千円の減少となりました。以上の結果、当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は348,584千円減少しました。なお、フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった他、投資活動によるキャッシュ・フローも固定資産等の取得によりマイナスになり、348,584千円減少しました。

### 3.当連結会計年度の見通し(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(当連結会計年度の戦略について)

前連結会計年度におきましては、当企業グループの収益源はパッケージソフトのEC販売がほぼ唯一のものでありましたが、当連結会計年度においては将来のデジタル社会に適合したさまざまな側面から収益をあげられるように多角化してまいります。

(パッケージソフトのEC販売について)

インターネット上で受注・決済を行い、パッケージソフトを宅配する仕組みです。前連結会計年度よりパッケージ店頭流通市場の縮小化のリスクを回避する販売戦略として行っています。

(ポータル構築による広告について)

(株)アイメディアが運営するポータルサイト「アイメディアTV」におけるバナー及びメール広告等による収入です。「アイメディアTV」に多数の優良なユーザを訪問させることによりサイト自体の広告価値をより高めていく計画です。

(オンラインコンテンツサービスについて)

コンテンツサービス市場は通信インフラの高速化などを背景に急速な成長が予想され、当企業グループ収益の中核となるのがこのオンラインコンテンツサービスです。

- ・ ダウンロード

提供できるソフトやコンテンツは、他社との提携等により質・量ともに充実させていきます。当連結会計年度第2四半期の早い時期に有償化を開始する予定です。

- ・ ASP

ユーザが「インターネットを介して、いつでも、どこからでも、どんな端末からでも」望みのアプリケーションを利用できるASPはわが国の情報化の切り札として期待されています。当企業グループでも収益の中核とすべく主力しており、既に平成12年12月より無償の試験サービスを開始しています。この試験サービスにおきましてもPCだけでなくPDAやゲーム機等NonPCのインターネット端末でも利用できるサービスを実現しており、当企業グループの技術力が改めて注目を集めています。当連結会計年度第3四半期には有償の本サービスを開始する予定です。

(ソフトのライセンス供給について)

BtoBビジネスとして、平成13年3月22日にデザインエクステンジ(株)と事業提携した店頭販売におけるライセンス供給と同様に、企業・学校へのライセンス供給についても積極的に取り組んでいきます。

(ネットサーバー構築受託技術について)

当企業グループではポータルサイトである「アイメディアTV」を立ち上げるにあたり、インターネットにおけるサーバー構築技術を蓄積することができました。今後この技術を活用し、ASPライセンス供給先及びアライアンス企業等のネットワーク構築作業を受託することが可能となり、新たな収益源のひとつになると考えております。

(当連結会計年度の見通しについて)

前連結会計年度において、当企業グループは技術志向の先行投資型企業として損失を余儀なくされましたが、研究開発を大胆に進め、販売戦略の転換をほぼ完成させることができました。次世代インターネット情報端末「FOMA」の出荷延期などNonPC向けASPサービスは不確定要因があるものの、当企業グループのコアコンピタンスであるオンラインコンテンツサービスにおいて、機種を選ばずマルチOS対応のダウンロード販売ASP販売の有償化が第3四半期までには実現します。さらに、販売面ではインターネットでのプロモーション戦略を強化するとともに、良質で低料金のサービスを提供できるようアライアンス等を効果的にを行い、売上・収益の増大に努めてまいります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第14期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		第13期第1四半期 連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,107,577		6,191,118		5,706,677	
2.売掛金	19,712				17,496	
3.有価証券	4,250,515		500,025			
4.棚卸資産	3,495				4,910	
5.その他	109,702		218,338		136,592	
流動資産合計	5,491,003	89.1	6,909,482	97.5	5,865,676	92.8
固定資産						
1.有形固定資産 *1	250,671	4.1	49,187	0.7	270,502	4.3
2.無形固定資産	167,357	2.7	21,544	0.3	25,731	0.4
3.投資その他の資産	177,900	2.9	75,285	1.1	78,129	1.2
固定資産合計	595,929	9.7	146,018	2.1	374,363	5.9
繰延資産	74,083	1.2	29,168	0.4	80,952	1.3
資産合計	6,161,016	100.0	7,084,669	100.0	6,320,993	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.その他	13,467		3,263		90,270	
流動負債合計	13,467	0.2	3,263	0.0	90,270	1.4
負債合計	13,467	0.2	3,263	0.0	90,270	1.4
(少数株主持分)						
少数株主持分			59,330	0.8		
(資本の部)						
資本金	2,346,750	38.1	2,346,750	33.1	2,346,750	37.1
資本準備金	4,385,000	71.1	4,385,000	61.9	4,385,000	69.4
連結剰余金 又は欠損金( )	584,201	9.5	290,325	4.1	501,026	7.9
資本合計	6,147,548	99.8	7,022,075	99.1	6,230,723	98.6
負債、少数株主持分及び資本合計	6,161,016	100.0	7,084,669	100.0	6,320,993	100.0

② 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第14期第1四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)			第13期第1四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		208,111	100.0		25	100.0		232,440	100.0
売 上 原 価		132,838	63.8		31,511	123633.9		274,389	118.0
売上総利益又は売上総損失( )		75,272	36.2		31,486	123533.9		41,948	18.0
販売費及び一般管理費									
1.広告宣伝費	45,416			36,110			414,693		
2.役員報酬	24,780			22,900			102,488		
3.給与手当	15,445			13,002			51,227		
4.法定福利費	2,868			2,485			11,765		
5.業務委託費	7,155			6,562			32,617		
6.支払手数料	2,357			1,910			26,703		
7.賃借料	15,441			15,076			61,669		
8.減価償却費	6,900			2,148			22,111		
9.通信費	17,983			1,886			20,879		
10.消耗品費	1,240			7,182			24,245		
11.その他	15,444	155,032	74.5	9,814	119,082	467211.4	44,454	812,856	349.7
営業損失		79,760	38.3		150,569	590745.3		854,804	367.8
営業外収益									
1.受取利息	3,737			238			14,449		
2.有価証券売却益				1340			1,340		
3.法人税等還付加算金	138						2,389		
4.その他		3,876	1.9	32	1,610	6319.2	165	18,344	7.9
営業外費用									
1.新株発行費償却	2,492			2,492			9,968		
2.開発費償却	4,377			567			17,510		
3.創立費償却				2,566			3,520		
4.有価証券評価損		6,869	3.3	292	5,918	23221.1	96	31,096	13.4
経常損失		82,754	39.8		154,877	607647.2		867,556	373.2
特別損失									
1.投資有価証券売却損							792	792	0.3
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		82,754	39.8		154,877	607647.2		868,349	373.6
法人税、住民税及び事業税	420			380			1,556		
法人税等調整額		420	0.2	66,230	65,849	258355.9	12,787	14,343	6.2
少数株主損失					669	2628.1		2,982	1.3
第1四半期(当期)純損失		83,174	40.0		88,357	346663.2		879,710	378.5

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金又は欠損金( )期首残高	501,026	378,683	378,683
第1四半期(当期)純損失	83,174	88,357	879,710
連結剰余金第1四半期末残高 又は欠損金第1四半期末(期末)( )残高	584,201	290,325	501,026

## (4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損失		82,754	154,877	868,349
2. 減 価 償 却 費		29,356	2,844	49,471
3. 新 株 発 行 費 償 却		2,492	2,492	9,968
4. 開 発 費 償 却		4,377	567	17,510
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,737	270	14,449
6. 有 価 証 券 売 却 益			1,340	1,340
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				792
8. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			292	
9. 売上債権の減少額又は増加額( )		2,216	28,653	11,156
10. 貯蔵品の減少額又は増加額( )		1,414		4,910
11. 前 払 費 用 の 増 加 額		471	10,030	19,368
12. 未収還付消費税の減少額又は増加額( )		25,941	251	48,082
13. 開 発 費 の 増 加 額			11,349	87,553
14. 前受金の増加額又は減少額( )		83,694		84,000
15. そ の 他		6,850	1,537	1,678
小 計		102,441	144,806	872,832
16. 利息及び配当金の受取額		3,737	270	14,449
17. 敷金・保証金の支払額			420	
18. 法人税等の受取額又は支払額( )		1,420	54	67,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,283	145,009	791,232
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出			3,500,000	9,100,000
2. 定期預金の解約による収入				9,100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		4,293	38,568	303,236
4. 無形固定資産の取得による支出		147,008	19,775	24,252
5. 投資有価証券の取得による支出			87,215	100,515
6. 出資金の増加による支出		100,000		
7. 投資有価証券の売却による収入			83,562	87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,301	3,561,997	340,242
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 少数株主からの払込みによる収入			60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー			60,000	
現金及び現金同等物の減少額		348,584	3,647,007	1,131,474
現金及び現金同等物の期首残高		5,706,677	6,838,151	6,838,151
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		5,358,092	3,191,143	5,706,677

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	(1)子会社は全て連結していません。 (2)子会社の数 2社 (3)連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア	(1)同左 (2)子会社の数 1社 (3)連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー	(1)子会社は全て連結していません。 (2)子会社の数 2社 (3)連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア
2.持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4.会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左
	四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 ・その他有価証券 同左	有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	棚卸資産	棚卸資産	移動平均法による原価法
	・貯蔵品	同左	棚卸資産
	先入先出法による原価法	同左	・貯蔵品
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。	有形固定資産 同左	先入先出法による原価法
	無形固定資産	無形固定資産	有形固定資産 同左
	社内利用のソフトウェア	社内利用のソフトウェア	無形固定資産
	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	同左	社内利用のソフトウェア 同左
	・コンテンツ	同左	
	7年間の均等償却によっています。		



期 別 項 目	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を 検討して回収不能見込額 を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他四半期連結(連結)財 務諸表作成のための重要 な事項	ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費 はすべて研究開発費であり、 当期製品製造原価として期 間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっています。	ソフトウェアの会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左	ソフトウェアの会計処理 同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	全面時価評価法によっていま す。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関す る事項	連結調整勘定は5年間で均等 償却しています。	同左	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書及び連結キャッシュ・ フロー計算書における資金の 範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3か月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なリスクし か負わない短期的な投資	同左	同左

(追加情報)

第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金融商品については、当連結会計年度 より金融商品に係る会計基準(金融商 品に係る会計基準の設定に関する意見 書)(企業会計審議会平成11年1月 22日)を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	第14期第1四半期 連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	第13期第1四半期 連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
*1.有形固定資産の 減価償却累計額	80,153 千円	12,675 千円	56,030 千円

(四半期連結損益計算書関係)

期 別 項 目	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	31,567 千円	31,511 千円	115,247 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期第1四半期連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第1四 半期末残高と四半期連結貸借対照 表に掲載されている科目の金額と の関係	1. 現金及び現金同等物の第1四 半期末残高と四半期連結貸借対照 表に掲載されている科目の金額と の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係
現金及預金勘定 1,107,577千円	現金及預金勘定 6,191,118千円	現金及預金勘定 5,706,677千円
有価証券 4,250,515千円	有価証券 500,025千円	
	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>3,500,000千円</u>	
現金及び現金同等物 <u>5,358,092千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,191,143千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,706,677千円</u>

(リース取引関係)

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第14期第1四半期連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
マネー・マネジメント・ファンド	4,250,515千円
計	4,323,815千円

第13期第1四半期連結会計期間(平成12年6月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
① 株式			
② 債券 国債・地方債 社債 その他			
③ その他	4,993 千円	4,701 千円	292 千円
合計	4,993 千円	4,701 千円	292 千円

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	第14期第1四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,000千円
マネー・マネジメント・ファンド	500,025千円
計	560,025千円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3.時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
計	73,300千円

(デリバティブ取引関係)

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全行っておりませんので該当事項はありません。

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	180,470	135	27,505		208,111		208,111
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				41,677	41,677	(41,677)	
計	180,470	135	27,505	41,677	249,788	(41,677)	208,111
営 業 費 用	175,957	537	111,228	41,826	329,549	(41,677)	287,871
営業利益又は営業損失( )	4,513	401	83,723	149	79,760		79,760

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、  
チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	25	-	25	-	25
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25	-	25	-	25
営 業 費 用	147,347	3,246	150,594	-	150,594
営 業 損 失	147,322	3,246	150,569	-	150,569

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売 上高	190,536	19,917	21,987	-	232,440		232,440
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,319			91,635	100,955	(100,955)	
計	199,856	19,917	21,987	91,635	333,396	(100,955)	232,440
営 業 費 用	732,976	33,468	330,120	91,635	1,188,201	(100,955)	1,087,245
営 業 損 失	533,120	13,551	308,133		854,804		854,804

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自社開発製品.....G.CREW シリーズ、Photo Crew シリーズ、筆自慢シリーズ等
- (2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア
- (3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、  
チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売等
- (4) その他.....子会社に対するソフト開発売上及びロイヤルティ

## 2. 所在地別セグメント情報

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(株当たり情報)

項 目	第14期第1四半期 連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	第13期第1四半期 連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	378,078円04銭	431,861円98銭	383,193円31銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	5,115円27銭	5,434円04銭	54,102円72銭

(注)1. なお潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに第1四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり第1四半期(当期)純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

第14期第1四半期連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第13期第1四半期連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。